

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月10日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 5745-9722

【事務連絡者氏名】 経営企画室 マネージャー 前田 資之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	1,982,531	1,301,448	3,585,882
経常利益 (千円)	258,472	37,366	370,823
四半期(当期)純利益 (千円)	156,893	9,340	210,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,673	5,189	219,490
純資産額 (千円)	1,692,871	1,720,022	1,785,689
総資産額 (千円)	2,238,329	2,146,197	2,425,205
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.82	4.63	104.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	80.1	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,744	254,236	42,975
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,560	3,697	76,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,233	60,895	56,242
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	254,569	380,577	183,365

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.52	3.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり円安、昨年からの株高基調が継続し、個人消費や企業収益に改善がみられるなど、景気は回復傾向にあります。当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、前年同期のような大型の案件がなかったこと、並びに円安及び主要顧客における当社が納入した設備の稼働率低下の影響により、前年同四半期比で低調に推移致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,301,448千円（前年同四半期比34.4%減）、営業利益は806千円（前年同四半期比99.6%減）、経常利益は37,366千円（前年同四半期比85.5%減）、四半期純利益は9,340千円（前年同四半期比94.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。さらに、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、前年同期のような大型の案件がなかったこと、並びに円安及び主要顧客における当社が納入した設備の稼働率低下の影響により、前年同四半期比で低調に推移致しました。この結果、売上高は804,949千円（前年同四半期比35.3%減）、営業利益は36,353千円（前年同四半期比78.5%減）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げました。環境機器事業については、引き合い案件は多くあるものの、装置納入時期のずれもあり、当第2四半期連結累計期間においては低調に推移致しました。この結果、売上高は178,724千円（前年同四半期比32.2%減）、営業利益は44,707千円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

SI事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、のれん償却により営業損失となりました。この結果、売上高は256,122千円（前年同四半期比15.9%増）、営業損失は2,621千円（前年同四半期は、営業利益50,998千円）となりました。

サイエンス事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、主に理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行っており、日本国内の大学・研究所等の幅広い顧客と取引しております。当第2四半期連結累計期間においては、のれん償却により営業損失となりました。この結果、売上高は61,652千円（前年同四半期比75.7%減）、営業損失は11,035千円（前年同四半期は、営業利益17,343千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,146,197千円(前連結会計年度末比279,008千円の減少)となりました。これは主に、流動資産においては、現金及び預金の増加190,857千円のうち、受取手形の減少38,798千円、電子記録債権の減少78,595千円、売掛金の減少269,166千円および仕掛品の減少27,876千円、固定資産では、のれんの減少19,190千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,720,022千円(前連結会計年度末比65,666千円の減少)となりました。これは主に、四半期純利益9,340千円の計上及び配当金の支払60,476千円が行われた一方で、その他有価証券評価差額金の増加3,261千円及び繰延ヘッジ損益の減少17,790千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は80.1%(前連結会計年度末比6.5ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、380,577千円(前年同四半期末比126,007千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは254,236千円の収入(前年同四半期比208,492千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益37,452千円、売上債権の減少379,658千円、たな卸資産の減少33,429千円、仕入債務の減少94,693千円、未払金の減少33,573千円、未払消費税等の増加8,253千円及び法人税等の支払額125,456千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは3,697千円の収入(前年同四半期比97,257千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,596千円、投資有価証券の取得による支出5,000千円、投資有価証券の売却及び償還による収入15,070千円、貸付金の回収による収入2,311千円及び保険積立金の積立による支出1,071千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは60,895千円の支出(前年同四半期比5,662千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額60,271千円及びリース債務の返済による支出624千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 J A S D A Q (ス タ ン ダ ー ド)	(注) 1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日 ～平成27年5月31日	-	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	300,110	12.95
松村 勝正	横浜市戸塚区	250,000	10.79
青島 勉	横浜市神奈川区	201,900	8.71
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	171,200	7.39
金田 晶	東京都国分寺市	70,600	3.04
塩崎 五月	東京都目黒区	44,800	1.93
中村 泰三	横浜市鶴見区	44,500	1.92
平 豊	群馬県高崎市	41,000	1.77
楠目 加代子	神奈川県鎌倉市	40,000	1.72
松村 陽介	東京都目黒区	33,700	1.45
計		1,197,810	51.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,110	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,014,900	20,149	-
単元未満株式	普通株式 990	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	20,149	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式 会社	東京都品川区西 五反田二丁目27 番4号 明治安 田生命五反田ビ ル	300,110	-	300,110	12.95
計	-	300,110	-	300,110	12.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,266	383,123
受取手形	1 97,168	1 58,370
電子記録債権	82,143	3,547
売掛金	731,640	462,474
有価証券	-	1,414
商品	348,324	342,588
仕掛品	64,326	36,450
その他	108,168	80,243
貸倒引当金	901	325
流動資産合計	1,623,137	1,367,887
固定資産		
有形固定資産	213,788	207,694
無形固定資産		
のれん	200,401	181,210
その他	6,291	5,165
無形固定資産合計	206,692	186,375
投資その他の資産		
投資有価証券	276,283	276,122
その他	105,303	108,117
投資その他の資産合計	381,587	384,239
固定資産合計	802,068	778,310
資産合計	2,425,205	2,146,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,458	123,744
未払法人税等	119,528	21,604
賞与引当金	-	11,715
前受金	11,946	5,044
その他	159,239	110,968
流動負債合計	492,173	273,077
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,727	84,530
退職給付に係る負債	52,064	57,896
資産除去債務	2,903	2,906
その他	12,648	7,762
固定負債合計	147,343	153,096
負債合計	639,516	426,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,789,205	1,738,068
自己株式	265,826	265,826
株主資本合計	1,745,235	1,694,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,208	14,469
繰延ヘッジ損益	29,245	11,454
その他の包括利益累計額合計	40,453	25,924
純資産合計	1,785,689	1,720,022
負債純資産合計	2,425,205	2,146,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,982,531	1,301,448
売上原価	1,361,604	905,097
売上総利益	620,926	396,350
販売費及び一般管理費	397,582	395,544
営業利益	223,344	806
営業外収益		
受取利息	3,448	3,397
受取配当金	3,578	3,883
投資有価証券売却益	6,880	-
保険返戻金	13,467	3,133
為替差益	5,570	22,696
その他	3,720	3,595
営業外収益合計	36,664	36,705
営業外費用		
支払利息	282	49
支払手数料	1,042	95
その他	210	1
営業外費用合計	1,535	146
経常利益	258,472	37,366
特別利益		
固定資産売却益	53	86
特別利益合計	53	86
特別損失		
固定資産除却損	15	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	258,510	37,452
法人税、住民税及び事業税	107,764	22,027
法人税等調整額	6,146	6,084
法人税等合計	101,617	28,112
少数株主損益調整前四半期純利益	156,893	9,340
四半期純利益	156,893	9,340

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,893	9,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,591	3,261
繰延ヘッジ損益	25,628	17,790
その他の包括利益合計	30,219	14,529
四半期包括利益	126,673	5,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,673	5,189
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,510	37,452
減価償却費	8,795	10,951
のれん償却額	15,616	19,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	575
受取利息及び受取配当金	7,026	7,280
支払利息	282	49
為替差損益(は益)	2,661	6,144
売上債権の増減額(は増加)	16,972	379,658
たな卸資産の増減額(は増加)	85,476	33,429
仕入債務の増減額(は減少)	42,925	94,693
賞与引当金の増減額(は減少)	9,489	11,715
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,302	4,803
退職給付引当金の増減額(は減少)	724	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,832
投資有価証券売却損益(は益)	6,880	-
固定資産売却損益(は益)	53	86
固定資産除却損	15	-
保険返戻金	13,467	3,133
未払金の増減額(は減少)	2,984	33,573
未払消費税等の増減額(は減少)	6,695	8,253
その他	58,919	3,479
小計	88,619	369,328
利息及び配当金の受取額	7,045	7,280
利息の支払額	282	49
保険返戻金の受取額	13,467	3,133
法人税等の支払額	63,105	125,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,744	254,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	3,100	102
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,250	7,596
有形固定資産の売却による収入	226	86
無形固定資産の取得による支出	900	-
投資有価証券の取得による支出	10,000	5,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	26,856	15,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	112,761
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	770	2,311
敷金の回収による収入	170	-
保険積立金の積立による支出	1,071	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,560	3,697

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	54,176	60,271
リース債務の返済による支出	1,056	624
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,233	60,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,505	173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,543	197,211
現金及び現金同等物の期首残高	354,112	183,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 254,569	1 380,577

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.85%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.26%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当第2四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	13,280千円	2,566千円

2 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	700,000千円	700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
役員報酬	22,942千円	27,988千円
給与手当	105,685千円	112,022千円
賞与	14,628千円	16,910千円
賞与引当金繰入額	3,749千円	5,415千円
退職給付費用	6,663千円	8,467千円
法定福利費	20,711千円	23,012千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,302千円	4,803千円
家賃	14,358千円	20,799千円
広告宣伝費	13,747千円	10,992千円
旅費交通費	23,798千円	22,485千円
保険料	16,833千円	16,859千円
減価償却費	5,909千円	8,176千円
発送運賃	15,740千円	13,479千円
業務委託費	7,909千円	10,281千円
報酬等	16,117千円	12,595千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金	261,420千円	383,123千円
有価証券	1,549千円	1,414千円
流動資産のその他に含まれる現金同等物	- 千円	5,042千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	8,400千円	9,003千円
現金及び現金同等物	254,569千円	380,577千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	205,264千円
固定資産	506千円
流動負債	156,944千円
固定負債	12,428千円
のれん	177,444千円
株式の取得価額	213,842千円
現金及び現金同等物	101,081千円
差引：株式取得による支出	112,761千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	54,429	27	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 開催定時株主総会	普通株式	60,476	30	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	SI事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,244,614	263,675	221,012	253,229	1,982,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	126,639	122	126,761
計	1,244,614	263,675	347,651	253,351	2,109,293
セグメント利益	169,104	48,052	50,998	17,343	285,498

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	285,498
全社費用(注)	62,153
四半期連結損益計算書の営業利益	223,344

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーワイエーテクノロジーズの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、サイエンス事業において、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、177,444千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	SI事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	804,949	178,724	256,122	61,652	1,301,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,022	-	9,022
計	804,949	178,724	265,144	61,652	1,310,470
セグメント利益又は損失()	36,353	44,707	2,621	11,035	67,403

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,403
全社費用(注)	66,596
四半期連結損益計算書の営業利益	806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円82銭	4円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,893	9,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,893	9,340
普通株式の期中平均株式数(株)	2,015,890	2,015,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月9日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。